

が求められる。そのための体力を、走りながら、そして新しい事実に出合いながら補

給する夏にしたい。

研究所だより

榎本 木綿

6月26日(土)、明治大学において第20回協同総研総会を会員54名の方々のご出席のもと無事終了することができました。総会開催にあたりご協力くださいました皆さまに心より御礼申し上げます。

当日午後からは島村主任研究員による「協同労働とその法制化が拓く時代－誇りある働き方・生き方を地域から創る」と題した講演会とともに、「『新しい公共』を創造する協同労働の協同組合」と題してパネルディスカッションを開催しました。労福協や生協、農協、労金など、法制化運動のなかでご縁をいただいた方々にパネリストとしてご登壇いただき、会場は百名もの人びとで溢れ返りました。詳しい内容は次号で掲載いたしますが、各人それぞれミッションを担う組織の立場から、その問題意識と取組みが報告され、そのなかで共通して述べられたのは市民を主体とした地域社会再生に向け各事業域を超えた協同の必要性であり、その仕組みとしての「協同労働の協同組合法」への高い期待が感じられる内容でした。

先の国会では残念ながら法制化実現は叶いませんでしたが、日本社会が直面しているこの大きな転換期に社会の変化を地域から生み出すには真の意味で「新しい公共」とはなにかということが我われ市民側に問

われています。都市、地方に関わらず、雇用やくらしが破壊されているなかで、小さい規模ながらも地域に密着した分野での仕事を通じて、協同労働の協同組合が地域を守っていく重要なひとつの選択肢になることは労協の30年の歩みを実証しているのではないのでしょうか。

先日警察庁が公表した今年上半期の自殺者数は昨年9月から10ヵ月連続減少し、昨年同時期比で1,280人減とのことでしたが、依然、年間3万人を超えるペースです。そのうちの約7割が男性で、月別では企業の決算期、雇用契約が切れる年度末の3月が最多だったそうです。総会フォーラムでのパネリストの鈴木雄一さん(連合埼玉顧問)の報告では「完全失業者数が332万人と言われているが実は実質失業率では7.47%、潜在失業率では11.32%」という数字が挙げられ、さらに実質失業率のうち就業希望者数は459万人とのことです。

自殺増加のペースが緩んだことは喜ばしいことではありますが、働く場を求めながらも就労できずにいる人たちがこれほどいる以上、気を緩めるにはほど遠い状況です。自殺の背景にある社会的、経済的背景や構造を抜本的に見直さない限り、またたく間に増加へ転じることは目に見えて明らかです。自分たちが働く場と暮らす地域を自分

たちで守っていくその必要性を強く感じます。

こうした思いを持って、7月5日、日比谷公会堂にて、集中豪雨が吹き荒れるなかたくさんの人びとが集い、「協同労働法制化「緊急」市民集会」が開かれました。集

会の様子は古村専務が労協連だよりで熱く書かれておられますので割愛しますが、一日でも早い法制化の実現を目指し、協同総研も全力で取り組んでいきます。会員の皆さまも引き続きご支援のほどお願い申し上げます。

新入会員(2010.6.1～6.30)

個人会員

佐川 まこと(株式会社アイアンドアイサービス)

専門・関心：社会福祉、精神障害分野
黒木 義昭(元 JA 広島中央会)

千賀 裕太郎(東京農工大学教授：農村計画学、水質計画学、景観論)

菅田 七緒記(大学生生活協同組合東京事業連合)

研究所活動日誌

06/07-08(月-火) 日本高齢者生協連総会
06/08(火) 内山節氏と国際協同組合デー打合せ(JJC：田嶋，管)
06/09(水) 協同総研業務監査
06/10(木) 協同集会事務局会議
06/11-13(金-日) 日本労協連総会、センター事業団総代会(大手町日経ホール)
06/12(土) 第5回協同総研理事会
06/14(火-水) 愛媛県協同集会実行委員会、集会行動(愛媛県内、松山/佐藤、大津、岡本、管、榎本)

06/16(木) 第5回四国協同集会実行委員会(高松)
06/18(金) 東京農工大学共同研究会議/「農山村・中山間地域再生」事務局会議(朝岡)
06/19(土) 農山村再生研究会「グラウンドワーク三島」
06/21(月) 新潟協同労働ネット(仮称)準備会/大熊孝氏訪問(田嶋)
06/22(火) 協同総研事務局会議
06/26(土) 協同総研総会、総会記念フォーラム
06/29(火) JA教育部来所

今後の予定

07/01(木) 第69回市民会議幹事会/大高研道氏(聖学院大学)、藤井敦史氏、

原田晃樹氏、北島健一氏(立教大学)来所